

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年7月分)

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和7年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は359,810円となり、前月比で12.8%減、前年同月比で5.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は253,679円となり、前月比で2.5%増、前年同月比で3.4%増であった。

また、所定内給与額は239,097円となり、前月比で3.1%増、前年同月比で4.4%増であった。

なお、特別に支払われた給与は106,131円で、前年同月差で10,746円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は117.7で、前年同月比で1.8%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金実数(円)	359,810	404,504	482,002	382,934	644,381	470,688	313,176	342,268	222,579	322,858	153,460	256,146	307,396	409,173	310,368	229,093
給与前月比(%)	-12.8	-6.6	-13.1	-70.8	17.2	69.2	14.6	-47.0	-28.5	-61.2	2.0	-19.0	-62.6	12.2	-56.3	2.0
総額前年同月比(%)	5.6	7.7	15.7	8.1	-23.4	2.1	13.5	-0.8	-23.8	-24.5	5.6	33.8	-1.4	6.6	9.8	-10.9
きまって支給する現金給与総額実数(円)	253,679	310,194	303,677	382,934	350,785	278,604	202,465	312,024	190,154	322,858	136,997	219,261	298,476	260,690	301,881	193,824
前月比(%)	2.5	3.0	0.1	-9.9	1.5	0.6	6.0	1.7	2.9	-1.4	4.3	18.1	-1.0	3.0	-2.6	5.8
前年同月比(%)	3.4	5.9	5.0	7.9	-2.1	0.2	10.1	11.6	-28.5	-1.0	5.5	28.6	-0.4	1.6	9.9	-8.3
所定内給与実数(円)	239,097	289,806	273,502	354,855	319,902	243,152	193,009	306,376	181,965	300,757	129,939	210,870	296,925	251,759	289,927	183,257
前月比(%)	3.1	3.2	0.8	-7.2	1.1	3.0	6.3	1.2	2.3	-2.0	6.6	17.9	-1.1	2.8	-1.9	8.6
前年同月比(%)	4.4	7.5	4.4	6.9	-2.1	5.4	9.7	12.9	-30.1	-1.6	6.6	29.9	-0.4	3.6	9.1	-4.8
特別に支払われた給与実数(円)	106,131	94,310	178,325	0	293,596	192,084	110,711	30,244	32,425	0	16,463	36,885	8,920	148,483	8,487	35,269
前月差(円)	-58,730	-37,832	-72,776	-886,628	89,803	190,702	28,640	-309,110	-94,162	-504,997	-2,690	-93,658	-510,591	36,918	-392,429	-6,159
前年同月差(円)	10,746	11,874	51,178	0	-189,695	8,898	18,694	-35,206	5,991	-101,410	931	15,885	-2,869	21,692	351	-10,425

2 労働時間の動き

令和7年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は144.0時間となり、前月比で2.1%増、前年同月比で0.1%増であった。

このうち、所定外労働時間は7.3時間となり、前月比で13.1%減、前年同月比で18.9%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実労働時間数(時間)	144.0	167.5	162.7	154.8	168.3	165.2	126.1	157.9	121.1	161.1	106.3	154.1	142.9	143.4	165.3	132.2
前月比(%)	2.1	2.4	-0.7	-1.1	0.3	0.8	2.6	8.9	15.5	3.3	1.3	31.5	-7.5	4.1	5.3	3.0
前年同月比(%)	0.1	0.6	-0.7	0.2	1.5	-1.1	2.9	5.8	-19.6	-1.9	1.4	25.1	-0.3	0.8	8.9	-13.2
所定内労働時間数(時間)	136.7	161.1	150.9	146.2	154.5	147.6	121.8	154.6	113.6	150.8	101.4	148.6	130.6	139.8	156.6	126.1
前月比(%)	3.1	4.6	0.0	-1.8	-1.0	3.6	2.8	8.4	14.3	3.6	2.7	32.8	-5.9	4.8	3.1	4.7
前年同月比(%)	1.4	3.6	-0.3	-0.8	1.4	3.6	3.8	7.4	-19.1	-0.6	3.5	31.1	-0.6	1.4	8.3	-11.2
所定外労働時間数(時間)	7.3	6.4	11.8	8.6	13.8	17.6	4.3	3.3	7.5	10.3	4.9	5.5	12.3	3.6	8.7	6.1
前月比(%)	-13.1	-32.7	-7.8	11.8	18.0	-17.4	-4.4	37.9	38.9	-0.9	-19.7	3.9	-21.1	-20.0	70.6	-22.8
前年同月比(%)	-18.9	-41.3	-4.9	21.1	2.2	-28.2	-18.8	-37.6	-26.5	-18.2	-27.9	-44.4	4.3	-18.2	24.2	-40.8
出勤日数実数(日)	19.0	21.5	20.0	19.6	20.6	19.8	17.9	19.9	16.8	20.4	15.8	19.8	18.1	19.0	20.2	19.2
前月差(日)	0.5	1.1	0.0	-0.3	0.0	0.1	0.5	0.2	1.9	0.9	0.1	4.3	-0.7	0.7	0.8	1.1
前年同月差(日)	0.0	0.8	-0.2	-0.1	0.8	-0.5	0.1	0.4	-2.4	0.8	-1.0	3.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5

3 雇用の動き

令和7年7月分の推計労働者数は380,451人となり、前月比で0.2%増、前年同月比で0.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者は100,712人で、常用労働者に占める割合は26.5%。

労働異動率は、入職率1.62%、離職率1.46%で、0.16ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は100.8であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査実数(人)	380,451	28,809	58,653	1,362	4,952	19,471	67,568	10,399	4,194	10,670	30,133	8,761	27,154	81,553	2,460	24,123
期間末前月比(%)	0.2	0.7	0.7	-2.6	-0.5	-0.1	-0.9	0.5	1.4	-0.3	2.4	0.4	0.4	0.0	0.5	-0.2
常用労働者数前年同月比(%)	0.1	-2.8	2.0	-35.3	-1.0	0.4	-0.2	2.6	-5.2	21.7	1.8	-4.6	-0.6	-1.1	2.0	0.3
労働者数パート比率(%)	26.5	5.6	9.4	2.8	9.6	7.7	45.4	5.0	42.8	10.7	64.0	19.8	29.4	25.9	7.6	29.4
入職率(%)	1.62	2.13	1.05	2.07	0.72	0.71	1.78	1.08	4.96	1.23	4.66	1.24	0.49	1.10	0.86	2.24
離職率(%)	1.46	1.41	0.63	4.65	1.19	0.80	2.71	0.49	3.55	1.50	2.24	0.95	0.11	1.09	0.37	2.47

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和7年7月分)

《事業所規模30人以上》

4 賃金の動き

令和7年7月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は420,553円となり、前月比で14.0%減、前年同月比で7.2%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は281,059円となり、前月比で0.4%増、前年同月比で2.6%増であった。

また、所定内給与額は261,217円となり、前月比で0.4%増、前年同月比で3.0%増であった。

なお、特別に支払われた給与は139,494円で、前年同月差で20,873円の増であった。

現金給与総額の実質賃金指数は119.3で、前年同月比で3.4%増であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金実数(円)	420,553	522,895	523,981	418,092	785,408	565,408	312,395	410,979	x	386,036	146,200	301,757	346,769	481,331	302,053	178,093
給与前月比(%)	-14.0	-28.5	-12.8	-70.8	14.4	90.6	-3.6	-41.0	-	-67.0	-14.1	10.6	-61.4	24.4	-55.3	-9.7
総額前年同月比(%)	7.2	6.2	15.2	17.0	-25.3	6.1	14.6	57.1	-	15.0	-21.1	27.8	2.4	6.2	2.5	-6.4
きまって実数(円)	281,059	361,127	319,446	418,092	394,635	295,202	217,885	331,359	x	386,036	132,713	223,413	333,612	290,174	296,937	166,042
支給す前月比(%)	0.4	3.0	0.4	-15.6	2.0	-0.4	1.1	-5.2	-	1.1	-4.9	1.2	-0.3	0.0	-1.0	9.5
る給与前年同月比(%)	2.6	3.1	3.6	16.9	-2.0	3.7	9.8	27.5	-	15.0	-13.8	5.4	2.6	1.4	1.9	-11.2
所定内実数(円)	261,217	316,109	285,039	363,284	354,420	248,849	205,288	327,324	x	354,841	124,273	215,476	331,555	279,455	285,759	154,402
給与前月比(%)	0.4	0.7	1.5	-12.6	0.8	0.1	0.5	-5.2	-	-0.4	-3.6	1.0	-0.5	-0.1	0.0	9.3
前年同月比(%)	3.0	3.9	3.0	12.1	-2.2	3.3	7.9	29.5	-	14.5	-12.7	5.2	2.7	3.9	1.1	-11.4
特別実数(円)	139,494	161,768	204,535	0	390,773	270,206	94,510	79,620	x	0	13,487	78,344	13,157	191,157	5,116	12,051
与前月差(円)	-69,425	-219,184	-78,037	-934,653	91,730	270,206	-14,205	-266,926	-	-788,850	-17,032	26,079	-551,537	94,464	-370,556	-33,539
前年同月差(円)	20,873	19,477	58,034	0	-257,447	22,325	20,065	78,070	-	0	-17,786	54,273	-441	24,359	1,626	9,093

5 労働時間の動き

令和7年7月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は149.2時間となり、前月比で0.9%増、前年同月比で0.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.7時間となり、前月比で5.8%減、前年同月比で2.9%減であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総実数(時間)	149.2	172.0	166.7	154.1	169.9	168.3	131.1	147.1	x	164.4	102.4	146.1	148.7	149.3	164.7	122.9
労働前月比(%)	0.9	2.0	0.7	-3.9	3.3	-1.7	0.4	2.8	-	4.6	-1.4	2.7	-6.9	2.5	7.1	8.3
時間前年同月比(%)	-0.1	0.2	0.4	-1.5	2.7	4.2	4.5	7.4	-	-3.7	-10.1	-0.8	0.2	0.4	8.5	-11.0
所定内実数(時間)	139.5	159.2	153.6	142.3	155.4	146.2	124.4	142.7	x	149.8	95.1	137.2	133.5	145.4	156.6	116.4
労働前月比(%)	1.4	2.2	1.6	-2.1	2.7	-0.9	-0.1	2.3	-	3.9	-0.8	3.0	-4.8	2.6	4.9	8.3
時間前年同月比(%)	0.1	2.5	0.8	-3.2	3.3	3.7	3.3	8.2	-	-2.2	-9.2	-1.1	0.8	0.6	9.0	-10.7
所定外実数(時間)	9.7	12.8	13.1	11.8	14.5	22.1	6.7	4.4	x	14.6	7.3	8.9	15.2	3.9	8.1	6.5
労働前月比(%)	-5.8	-0.8	-9.0	-20.8	9.8	-6.4	13.5	21.9	-	14.0	-8.7	0.0	-21.7	0.0	79.9	8.3
時間前年同月比(%)	-2.9	-22.5	-3.7	26.9	-3.3	7.7	36.7	-15.5	-	-16.6	-20.6	4.7	-4.4	-4.8	1.3	-17.7
出勤実数(日)	19.2	20.8	20.1	19.3	21.2	20.0	18.7	19.5	x	20.3	15.8	18.3	18.1	19.3	20.2	18.0
日前月差(日)	0.2	0.8	0.3	-0.6	0.6	-0.3	-0.2	0.3	-	1.0	0.2	0.7	-0.9	0.4	1.1	0.8
前年同月差(日)	0.0	0.6	0.0	-0.4	1.5	-0.4	0.4	0.7	-	0.9	-0.6	-0.2	-0.3	-0.1	0.7	-0.8

6 雇用の動き

令和7年7月分の推計労働者数は208,697人となり、前月比で0.3%減、前年同月比で0.3%減であった。

このうち、パートタイム労働者は47,155人で、常用労働者に占める割合は22.6%。

労働異動率は、入職率1.36%、離職率1.21%で、0.15ポイントの入職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は100.1であった。

区 分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本調査実数(人)	208,697	7,446	46,512	689	3,404	13,205	24,135	3,969	x	5,674	11,185	3,248	18,426	52,144	1,354	15,976
期間末前月比(%)	-0.3	0.9	-1.9	-4.9	-0.7	0.2	-0.4	1.6	-	-0.5	2.6	0.8	0.6	-0.1	0.8	-0.1
常用労働前年同月比(%)	-0.3	-12.4	2.0	-52.0	-2.7	0.2	-2.5	1.5	-	25.9	4.6	-7.5	0.2	-1.0	4.4	-0.8
労働者数パート比率(%)	22.6	5.4	5.2	5.5	8.3	7.1	50.5	13.2	x	5.7	79.6	31.8	20.8	19.3	7.8	35.2
入職率(%)	1.36	1.39	0.83	4.00	1.05	1.05	0.86	2.87	x	0.14	6.10	3.35	0.73	0.76	1.56	2.91
離職率(%)	1.21	0.56	0.73	8.97	1.72	0.86	1.16	1.31	x	0.63	3.53	2.58	0.16	0.93	0.67	3.07

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100